

①事業名	【73】安全・安心科学技術プロジェクト	
②主管課及び関係課(課長名)	政策課安全・安心科学技術企画室(室長 岡村直子)	
③施策目標及び達成目標	施策目標 4-10 安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進 達成目標 4-10-3 安全・安心に係る課題の解決に向け、文部科学省の持つ多様な科学技術的知見の現場における活用を図るための基盤となる体制を構築する。	
④事業の概要	<p>【対象】 公的機関・大学等</p> <p>【手段】 国内外のリスク動向、安全・安心に関連する科学技術の研究開発動向等の把握・分析、公的機関や民間事業者等のニーズと大学・研究機関等のシーズのマッチングを行うための各種調査、シンポジウム等を実施する安全・安心科学技術総合推進機能の実施に要する経費及び、安全・安心科学技術に関する国際共同研究を推進するため経費の措置</p> <p>【意図】 大学・研究機関等の先進的な科学技術の研究開発の成果が、安全・安心に関連する多岐にわたる公的機関や民間事業者において積極的に活用され、より効果的な安全・安心の維持・確保に貢献することにより、科学技術の成果の社会・国民への還元を実現する。</p>	
⑤予算額及び事業開始年度	平成19年度概算要求額：893百万円(平成19年度新規) 事業開始年度：平成19年度	
⑥広報計画	<p>安全・安心に関する情報収集・分析、ニーズとシーズのマッチングを行う安全・安心科学技術総合推進機能については公募により実施機関を決定することとしており、実施機関としては高い専門性を有する機関であることが望ましいため、公募の実施に当たっては広く周知を図ることとする。</p> <p>また、実施機関の決定後、本事業を効果的・効率的に実施していくためには、実施機関が安全・安心に関する公的機関や民間事業者等及び大学・研究機関等に幅広く認知され、ニーズ情報やシーズ情報が効果的に集約される体制を構築することが必要となる。そのため、ホームページ等を通じて積極的に広報を行うとともに、実施機関に対しては、シンポジウムの開催等の事業の実施とともに、関係機関への積極的な訪問を通じて、周知に努めるようを求めることとする。</p> <p>なお、本事業の実施内容及び成果の一部については、社会・経済の安全確保の観点から、その取扱いに一定の配慮が求められる場合がある。</p>	
⑦事業開始時において得ようとした効果	〔拡充事業の場合のみ記入〕	
⑧得られた効果	〔拡充事業の場合のみ記入〕	
⑨得ようとする効果及び上位目標との関係	<p>【得ようとする効果】</p> <p>安全・安心科学技術に関する公的機関や民間事業者等のユーザーと大学・研究機関等をつなぎ、多様な科学技術の成果を活かし、ニーズに的確に対応した効果的・効率的な研究開発を推進するとともに、国際的に合意された安全・安心科学技術に関する研究開発を推進するための体制を構築する。</p> <p>目標値：平成19年度においては、テロリズムや各種犯罪対策を対象として、専門的な知見を有する実施機関において、シンポジウムやワークショップの開催等の実施を通じてユーザーと大学・研究機関等のマッチングが行えるようにするとともに、国際的な合意に基づく安全・安心科学技術に関する共同研究を実施できるようにする。</p>	<p>⑩達成年度</p> <p>平成22年度 (達成目標4-10-3の達成年度)</p>

	<p>【上位基本目標・達成目標との関係】</p> <p>本事業の効果をあげることにより、安全・安心に関わる公的機関や民間事業者等のユーザーと大学・研究機関等のシーズ側とのマッチングが促進され、多様な科学技術の成果を活かし、ニーズに的確に対応した効果的・効率的な研究開発が推進されるとともに、国際動向を踏まえて優先度の高い研究課題について国際的な共同研究を実施することが期待できることから、達成目標4-10-3にある「安全・安心に係る課題の解決に向け、文部科学省の持つ多様な科学技術的知見の現場における活用を図るための基盤となる体制を構築する。」という成果に結びつくものと考えられる。</p>	
<p>⑪必要性</p>	<p>施策目標4-10-3「安全・安心に係る課題の解決に向け、文部科学省の持つ多様な科学技術的知見の現場における活用を図るための基盤となる体制を構築する。」の目的の達成に向けて、平成17年度において科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会の下に安全・安心科学技術委員会を設置するとともに、文部科学省科学技術・学術政策局政策課に安全・安心科学技術企画室を設置したところである。</p> <p>今後、安全・安心科学技術の研究開発を推進する観点からは、安全・安心に関わる公的機関や民間事業者等（ユーザー）の抱える技術的課題の解決に対して、有効な科学技術シーズを提供するための、情報収集・分析及びユーザーと大学・研究機関等の研究開発側をつなぎ、効果的・効率的に研究開発を推進する体制の構築が必要である。また、国際的な動向等を踏まえた、研究開発を推進する体制の構築も必要である。</p> <p>このことから、施策目標4-10-3の達成に向けて、本事業は必要不可欠な機能であり、貢献度は高いため、本事業を実施することが妥当と考えられる。</p> <p>なお、本政策課題への対応の必要性については、第3期科学技術基本計画（平成18年3月閣議決定）においては、その基本姿勢として「社会・国民に支持され、成果を還元する科学技術」を掲げ、「安全が誇りとなる国—世界—安全な国・日本を実現」を一つの政策目標としていることから判断できる。</p> <p>さらに、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」においては、生活におけるリスクへの対処の観点から、安全に資する科学技術の総合的な推進が必要とされている。</p> <p>加えて、総合科学技術会議「安全に資する科学技術推進戦略」においては、効果的な研究開発体制の構築、安全に関わる知・技術の共有化を進めることが必要とされている。</p> <p>このような現状を踏まえつつ、科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会安全・安心科学技術委員会においては、「安全・安心科学技術に関する研究開発の推進方策について」（以下、推進方策という）をとりまとめ、安全・安心科学技術総合コーディネート機能の構築をはじめとした、安全・安心科学技術の推進のための総合的な推進方策を示した。</p> <p>本事業は、推進方策で示した課題を具体化するものであり、上記の各国家レベルの政策方向性に沿ったものであり、国費を用いて取り組むことの必要性は高いものと考えられる。</p>	
<p>⑫効率性</p>	<p>【事業に投入されるインプット（資源量）】</p> <p>本事業の予算規模は、893百万円である。このうち、安全・安心に関わる公的機関や民間事業者等の抱える技術的課題を把握するとともに、大学・研究機関等の科学技術シーズをつなぎ、研究開発に結びつける機能については、専門性を有する複数の機関において分担して実施することを予定している。また、国際動向を踏まえて優先度の高い研究課題を選定し研究開発を推進することとしている。</p> <p>【事業から得られるアウトプット（活動量）】</p> <p>本事業の実施により、安全・安心に関わる公的機関や民間事業者等のニーズ情報と大学・研究機関等のシーズ情報が集約され、研究開発を進めるべき課題が優先順位とともに明らかにされることが期待できるため、効率的な研究開発の推進に資する。</p> <p>具体的には、平成19年度は社会・国民の安全・安心に対する脅威のうち、特に現時点で対策技術等の研究開発が求められているテロリズムや犯罪等の人為的脅威への対策に資する科学技術の研究開発の推進を主な対象とし、ニーズとシーズのマッチング、情報発信、政策提言、技術的助言を行う。また、日米安全・安心科学技術協カイニシアティブ等において国際的に合意されたテーマについて複数課題の研究開発を実施する。</p>	

⑬ 想定できる代替手段との比較考量	既存の事業による代替は困難。
⑭ 指標・参考指標 効 性	<p>各種調査等を通じた安全・安心科学技術に関する政策・研究開発動向の分析報告の状況、ワークショップの開催等による交流実績、ユーザーと研究開発側のマッチングの状況、情報収集・分析の成果を活かした情報発信、政策提言、技術的助言等の実施状況等を指標とする。</p> <p>また、安全・安心科学技術に関する国際的な合意に基づく共同研究については、国際的なワークショップ等における研究成果報告の状況、活用状況等を指標とする。</p>
効果の把握の仕方	<ul style="list-style-type: none"> ・安全・安心科学技術に関する政策・研究開発動向の分析報告件数 ・ユーザーと研究開発側が参画した研究開発課題数 ・情報発信、政策提言、技術的助言等の件数 ・国際的な共同研究の成果としての論文数、研究成果報告の件数 <p>上記について、実施機関に報告を求めることとする。</p>
得ようとする効果の達成見込み及びその判断根拠	<p>本事業では、各種調査等を通じた安全・安心科学技術に関する政策・研究開発動向の把握・分析を踏まえて、優先的に取り組むべき研究開発課題について、ユーザー等が参画したマッチングが実現され、特に人為的脅威への対策技術に関する研究開発が推進されるという効果を見込んでいる。</p> <p>これによって、達成目標4-10-3に示す体制の構築の達成が可能であると判断することができる。</p>
⑮ 公平性、優先性	平成17年度に安全・安心科学技術委員会、安全・安心科学技術企画室の設置という進捗をみており、今後、研究開発の推進の観点からの体制の構築が必要不可欠となっている。
⑯ 評価に用いたデータ・情報・外部評価等	・本事業の実施について、8月11日開催したの科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会安全・安心科学技術委員会において事前評価を実施。
⑰ 備 考	<p>【科学技術関係経費の該当の有無】 本事業は、科学技術関係経費に該当するものである。</p> <p>【科学技術基本計画上の根拠】</p> <p>○第1章 基本理念 2. 第3期基本計画における基本姿勢 (1) 社会・国民に支持され、成果を還元する科学技術 -P. 6-</p> <p>○第1章 基本理念 3. 科学技術政策の理念と政策目標 (1) 第3期基本計画の理念と政策目標 -P. 9-</p> <p>【総合科学技術会議「安全に資する科学技術推進戦略」における根拠】</p> <p>○4-2 安全に資する科学技術推進のための仕組みの構築 (6) 安全に関わる知・技術の共有化 -P. 16-</p> <p>○4-2 安全に資する科学技術推進のための仕組みの構築 (1) 効果的な研究開発体制の構築 (技術開発の短縮化・早期実用化) -P. 12-</p> <p>【経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006における根拠】</p> <p>○第1章 安全・安心の確保と柔軟で多様な社会の実現 4. 社会におけるリスクへの対処 -P. 16-</p>

(別添 1)

安全に資する科学技術推進戦略 (H18.6.14 総合科学技術会議安全に資する科学技術推進プロジェクトチーム) 抄

4-2 安全に資する科学技術推進のための仕組みの構築

(6) 安全に関わる知・技術の共有化 -P. 16-

安全に資する科学技術については、災害、事故、感染症又はテロなど事態別に取組が行われ、そこには共通する科学技術やその考え方があると指摘されているものの、これまで広く共有化されてこなかった。この原因は、安全に関わる技術が高い専門性に立った、現場に立脚した個別技術という性格を有するという認識の上に、現場の技術及び過去の経験が積み重ねられたため、共有化 という発想が得られにくかったためであると思われる。

このため、安全に資する科学技術の推進にあたっては、ある事態別に取り組みられてきた安全に資する科学技術やその考え方を、人文・社会科学的な面を含めて、様々な事態にも共有できる概念として捉え、科学技術を活用した安全確保への貢献をより一層加速させることとする。

また、予測困難な危険や不測の事態発生においても、国民・社会のニーズに迅速かつ確実に応えるため、既存の研究開発資源を最大限に活用し、早急に課題解決を行うための知と技術の共有化が必要である。

このため、国として、安全に資する幅広い科学技術の知的・技術的基盤(研究情報等のネットワーク)を構築し、国内外の関係機関の有する安全に関する情報・知識・経験・技術の共有化を進める。

(別添 2)

安全に資する科学技術推進戦略 (H18.6.14 総合科学技術会議安全に資する科学技術推進プロジェクトチーム) 抄

4-2 安全に資する科学技術推進のための仕組みの構築

(1) 効果的な研究開発体制の構築

(技術開発の短縮化・早期実用化) -P. 12-

安全に資する科学技術の推進にあたっては、持続的な研究開発により多様な科学技術の萌芽を生み出し、新規の科学技術の活用とともに、既存の科学技術を積極的に活用し、技術開発の期間短縮化・早期実用化を促進させる研究開発体制を構築する。また、府省連携・産学官連携による横断的な課題解決や公的部門における新技術の活用促進を行う。

具体的には、特に、安全に資する科学技術を推進させるイノベーション(これを以下、「セキュリティ・イノベーション」という。)を創出できる優れた研究者・技術者を配した科学技術コミュニティを設ける。これを通じて、基礎研究から応用研究、技術開発、実用化、運用・管理まで多分野の研究者・技術者の交流を促進させ、多様な知の出会いにより、ニーズの的確な把握と技術シーズの発掘を行い、技術開発から試行運用を経て本格運用までの展開を強力に推進する。

また、総合科学技術会議の主導の下、関係府省の協力を得て、「セキュリティ・イノベーションに関するロードマップ(仮称)」を作成する。これに沿って、現場・政策ニーズと技術シーズとの関係者らの対話と共通理解を促進させるとともに、中長期的な技術戦略としてセキュリティ・イノベーション創出を加速させる。

なお、このロードマップについては、将来の安全に関わる情勢変化や技術動向を見据え、機動的に見直し、安全に関わる科学技術コミュニティの活性化を図るものとする。

(別添 3)

経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006 抄

第 2 章. 安全・安心の確保と柔軟で多様な社会の実現

4. 社会におけるリスクへの対処 -P. 16-

我が国は地震等の自然災害が発生しやすい脆弱な国土構造を有しており、近年では台風や集中豪雨の頻発、大雪等により各地で被害が発生しているほか、住宅火災による死者数も増加傾向にある。一方、国民生活に看過しがたい不安を与えている犯罪や痛ましい事件が続発しているとともに、企業における倫理観の欠如や安全管理意識の後退を思わせるような出来事も相次いでいる。

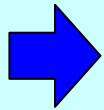
国民の安全と安心の確保は、政府の基本的な責務であるとともに、我が国の経済活性化の基盤である。新たな時代展開の下での役割分担と協力関係を官民挙げて構築しつつ、生活における様々なリスクに対処する必要がある。

このため、国民、地域、企業、NPO、ボランティア等と協力しつつ、災害への備えを実践する国民運動を広く展開しながら、防災・減災対策を戦略的・重点的に進める。その際には、国際的な協調・連携を図る。また、犯罪の国際化に対処しつつ、「世界一安全な国、日本」の復活に向けた治安再生を協力に推進する。加えて、IT の活用、安全に資する科学技術の総合的な推進、高齢者、障害者等に配慮したバリアフリー社会の実現、公共交通機関の安全対策の徹底及び住まいや食の安全確保に向けた取組等を進める。さらに、温暖化防止対策など、持続可能な社会の実現に向けて地球環境の保全等に取り組む。

安全・安心科学技術プロジェクト

【基本的な考え方】

○第3期科学技術基本計画においては、「社会・国民に支持され、成果を還元する科学技術」が基本姿勢とされ、政策目標「安全が誇りとなる国—世界—安全な国・日本を実現」を掲げて、安全・安心に対して科学技術が貢献することが求められている。



- 多様な科学技術の成果を活かし、ニーズに的確に対応した効果的・効率的な研究開発を推進する。
- 公的機関や民間事業者における、先進的な科学技術の成果の活用などによる、より効果的な安全・安心の維持・確保に貢献する。

安全・安心科学技術総合推進機能

文部科学省 安全・安心科学技術企画室



■具体的機能

- 国内外のリスク動向、安全・安心科学技術に関する研究開発動向、公的機関等のニーズ情報、大学・研究機関等のシーズ情報を収集・分析
- 取り組むべき研究開発課題及びプライオリティを具体化
- 情報収集・分析の結果を踏まえて情報発信、政策提言、技術的助言、人材育成・交流等を行う。

■実施分野

- ・テロリズム（生物剤、化学剤、爆発物、核物質、放射性物質）
- ・各種犯罪（画像認識・処理技術、ネットワーク技術）
- ・大規模自然災害
- ・重大事故
- ・新興・再興感染症
- ・食品安全問題
- ・情報セキュリティー
- ・社会システムの脆弱性

※分野の専門性を踏まえて適切な機関において実施

平成19年度新規要求

安全・安心科学技術の研究開発

ユーザーニーズに的確に対応した、効果的・効率的な研究開発の推進

- 研究開発の企画段階からのユーザーの参画
- 先端的技術シーズの最大限の活用
- 技術の統合化、システム開発
- 人文・社会科学との協働（社会への導入方法、安全性評価）

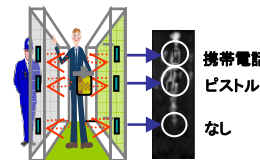
ユーザーの参画の下での技術評価（プルーフ・オブ・コンセプト）、試作機の導入

【研究開発課題】

○安全・安心科学技術国際イニシアティブ共同研究

- 有害危険物現場検知技術
- 社会防犯力増強技術
- ...

競争的資金制度の活用により実施



（社会的価値）

安全・安心な社会への貢献